

中小企業

——公平で合理的な投資環境の創造

➤ れまでの台湾の経済発展に対する中小企業の貢献は、周知の事実である。台湾の中小企業は、労働コストの優勢や柔軟で機敏な調整力によって、所得向上、就業機会及び平均化した所得分配の良好な発展に寄与し、台湾の経済発展を世界で「経済的奇跡」と言わしめた。

特に、中小企業は大規模な就業の機会を提供し、同時に地域経済発展の骨幹となり、地域的なサービスを提供したことで、中小企業の所得は平均的な所得分配に貢献した。2010年についていえば、中小企業もたらした就業の機会は全国の80%に達し、社会の重要な安定力であると言え、過去の台湾の失業率が低かった重要な要素でもあった。労働者は就業してこそ収入を得られ、就業こそが家庭収入の重要な来源であって、貧困を緩和する重要な要素であることから、多くの中小企業主の利潤は所得分配平均化の重要な要素となる。本シンクタンクは、中小企業の発展を促進する核心的価値は、協力システムを強化し、多元化された活力ある経済社会の刷新を展開することであると主張する；社会に大規模にして普遍的な就業の機会を提供し、貧富の格差を縮小する；人々が自己の価値観を追求し実現する機会を提供する。

しかし、ここ20年近く、新興工業国の急速な台頭に伴って、台湾は過去のコスト競争の優勢を既に失い、今では中小企業の多元的な差異化や競争の刷新がこれに取って代わっている。東南アジア・ラテンアメリカ・中国・インド及び共産主義社会崩壊後の東欧諸国が相次いで対外貿易を主とす

る労働力密集型製造の発展に乗り出し、またグローバル市場における需要と供給の急激な変化の影響を受け、台湾は元々具えていたコスト面における優勢の条件を失うことになった。かつての低労働コストの優勢を維持するため、台湾は1980年代末から、伝統的な製造産業及び後に発展してきた情報産業のOEMを海外に大規模移転し、さらに政府が1990年代になって台湾企業の特に対間接貿易・投資を相次いで開放し、特に中国とECFAを締結後、台湾資本の流出率は極めて高くなっている。2010年の対外投資総額は174億米ドルに達し、同年の国内固定資産形成額は17.67%と、国内固定資産形成額はほとんど成長しておらず、これは台湾企業がこぞって海外投資し、国内投資の機会が排除されたことを示している。このように、国内の就業機会は深刻な打撃を受け、平均失業率は1990年代の2%から2000年代には4.4%となり、なかでも2009年は6.13%と空前の水準で、同期の平均経済成長率もまた6.35%から4.10%へと低下した。

同時に、ここ数年、中国の労働賃金は日増しに高まり、中国国内の各規制もますます厳格になっていることから、こうした厳しい局面に直面し、中小企業を主とする台湾の産業は、国内外の市場見通しや新しい趨勢に対応するため、柔軟性・機敏性といった優勢を生かし、特定の市場エリアに対し高度な差異化による発展を進め、すなわち、多くの中小企業の差異化を図ることで総体的な産業の多様性を創造し、産業全体の波動リスクを低下させる必要がある。こ

これは中小企業の産業構造の重要な優勢である。大企業に比べ、中小企業の管理レベルは比較的簡素化されており、タイムリーな政策決定に有利で、また、大企業内部の組織の過度な分業は、分野を超えた資源統合に不利である。

この点について、本シンクタンクが打ち出した具体的主張は下記の通りである。多角的な起業にかかる施政を向上し、国民が自主的発展を追求したり自己の価値観を実現できる企業社会を構築する；地方経済に関わる公私の資源ネットワークを統合し、中小企業が均衡のとれた就業の機会を提供できる社会を構築する；ネットワーク型の刷新を強化し、地域を超えた中小企業の連携を図り、多元的で刷新的な知識経済に邁進する；先を見据えた人材発展を促進し、労働市場の柔軟化を図り、中小企業発展の人的基礎を確固とする；政府はサポート役として、民間の中小企業が主導する国際市場の開拓に協力する；中小企業への融資や経済環境を整え、中小企業の発展に国家が努力する；会計制度を健全なものとし、中小企業の財政管理能力を向上させる；中小企業に対する融資メカニズムなどを強化する。

2010年において、台湾の中小企業社数は120万社を超えており、全企業社数の98%を占め、その従業員数は800万人と全雇用者数の78%を占めており、台湾における中小企業の重要性はいうまでもない。熾烈な競争を繰り広げる市場において、中小企業は資金・人材・管理・研究開発等の面が劣勢にあり、特にグローバル化の趨勢下及

びECFA締結後は、兩岸の貿易障壁はさらになくなり、核-周辺の効果台湾企業の対中投資を助長させ、台湾企業が中国で生産した廉価な商品さえも大量に輸入するようになり、中小企業の競争条件はより困難なものとなっている。故に、政府には様々な政策や措置によって、彼らの経営条件改善をサポートする責任がある。国内、或いは世界市場における競争力を向上し、中小企業の発展を促進し、活力や創意に満ちた経営者がより公平で合理的な経営環境で起業家精神を発揮できるように努めねばならない。BT